

宝塚市まちづくり協議会代表者交流会ワークショップ～防災～議事概要

日 時 令和6年(2024年)12月11日(水)14:00~16:00

場 所 宝塚市立中央公民館 ホール

議事概要(要旨)

1. 市(総合防災課)からの説明に対する質疑応答

質疑応答の内容は以下のとおり。

- ア 今日グループワークの設定は、避難所はいくつ設置されて、地域に求めることとしてどのような想定か。
- イ (総合防災課)今日はどこの避難所を開設するかという設定はしていない。自分の地域の避難所が開設するという想定でグループワークを行っていただきたい。
- ウ 南海トラフ地震が起きた際、指定避難所に避難してくる人数が分かっていない。
- エ (総合防災課)公開されている資料では、南海トラフ地震が起こった際の避難者数は588人とされている。ただ、能登半島地震の際は、自宅が安全でも避難所に避難して来られたという例がある。なお、今回の想定は、南海トラフ地震ではなく、地域防災計画(p.20)に記載のあるマグニチュード6.9の地震とし、建物被害による避難者数は24,348人とする。
- オ 阪神淡路大震災の際に避難所に避難した方から話を伺うと、市外の方も避難所に来られていたとのことだった。人数が多い時、少ない時の想定ができればいいと思う。
- カ (総合防災課)生活の場としての役割以外のことでも、在宅避難が多いと想定される地域でも物資の供給や情報の伝達をどのように行ったらいいのか、避難者が多いと想定される地域は避難者が多ければ受付をどうするのかという話をしてもらえたらと思う。
- キ 指定避難所に来る市職員は2名ということだが、予備避難所と届出避難所の対応を教えてください。
- ク (総合防災課)予備避難所は市職員が開錠し、市職員1~2名を配置する。届出避難所には市職員は配置しない。物資が必要な場合は、指定避難所を通じて連絡をしてもらいたい。
- ケ 指定避難所はすでに開錠されている想定でワークを行ってよいのか。
- コ (総合防災課)開錠前後のどちらの想定でも構わない。時系列で考えて、不安なこと、自分たちのできていることをお話しいただきたいと思っており、今回はそこまで想定は絞っていない。
- サ 小学校の防災物品は市内一律に設置されていると聞いた。在宅避難者分の想定もされての設置数と考えてよいか。

- シ (総合防災課) 各小学校の防災物品は避難所に避難された方が使う分として設置している。防災物品は在宅避難者の分は含まれていない。食料は在宅避難者の必要数も含めて申し出てもらうよう依頼している。
- ス 私の地域では在宅避難を呼びかけている。在宅避難の場合、誰が食料を自宅まで運ぶのか。
- セ (総合防災課) 市が在宅避難者分の食料を運ぶのは指定避難所までとしている。避難所から自宅まで配るのは地域の方々になる。それが自治会なのか、まち協なのかは地域によって変わってくると思う。
- ソ 今日のワークは避難所のライフラインも止まっている想定でよいか。
- タ (総合防災課) ライフラインが止まっているという想定で話をさせていただいてもいいのではないかと思う。

2. グループワーク発表

グループ名	発表内容
A	<p>山のほうの地域はほとんどが戸建てで避難所にはあまり行かないのではないかと意見があった。そのため避難所に避難してくるのは他地域の人になるのではないかと。その避難所の開設や管理等をまち協・自治会がどの程度の責任で運営していくのかというのが疑問だという声があった。各地域の被災状況で避難所の運営方法は変わってくるし、地域住民だけでどこまで避難所運営ができるかという不安の声もあった。Aグループのある地域は在宅避難がメインで、避難所が開設されるか分からないため、ゴルフ場と覚書を交わしているという事例もあった。安否確認は民生児童委員さん、老人会から情報収集を行っている地域もあった。人とのつながりという面では、一斉清掃や地域の祭りで顔見知りになることで発災時の安否確認につながることもある。</p>
B	<p>マンション群の地域と戸建ての地域では意思疎通がとりにくい。戸建ての地域は在宅避難がほとんどだが、マンションはライフラインが止まるため避難所に避難する方もいる。その場合に避難所の運営は自治会が行うことになるが、非自治会員も避難してくるためその場合の運営が難しいという意見があった。ある自治会では安否確認シートを毎年更新されているところもあった。在宅避難の方々への細かい対応を行うシステムが必要である。</p>
C	<p>水害、土砂災害の心配はないと思っている。Cグループの地域は災害時のマニュアルを作成している地域は1つだけであった。ただ、マニュアルがあっても災害時にマニュアル通りの動きができるかという不安はあるという意見があった。情報伝達の方法として、ZOOMを活用して工夫している地域があった。高齢者の人数・安否をどのように把握するのかといったことが課題になっている。在宅避難者への救援物資の運搬に関して、誰が受け取りに行つてどのように運搬するのも課題である。自主防災会が1年ごとにメンバーが交代していつているのが現状であるため、継続的に活動していけるよう行政にも期待したい。</p>

グループ名	発表内容
D	<p>避難所が開錠できるか不安だという意見があった。防災計画やマニュアルを作成されている地域はあるが、自主組織が少ない、名簿はあっても安否確認の集約が難しいといった意見もあった。感染症対策も含めてマニュアルの見直しを行っている。日常の情報収集はLINEを活用。まち協と各自治会が連携することは重要。各自治会での情報をまち協が集約するイメージで行動する。どこの小学校に避難してもよいという情報があまり浸透していないように思う。様々な情報を集めておくことが重要であるため、近隣のまち協との交流、普段から情報交換や連携をとることが重要である。</p>
E	<p>避難所運営マニュアルの有無は地域それぞれで、マニュアルを作成された地域は他の地域のマニュアルを見本にして作成された。高齢者の避難にあたって、普段の訓練に参加してもらうことが困難な方の発災時の対応をどのようにするかという課題がある。指定避難所の場所が分からないという声から、一時の避難所から指定避難所まで避難するという訓練をされている地域があった。防災資材としてトランシーバーを活用されている地域があり、自治会長が自主防災会から地域の情報を集約している。防災資材の購入には補助金を活用し、使い方を習得するために毎年のお祭りで使用していくことが重要。</p>
F	<p>自分の地域のことしか知らなかったためワークショップはとても面白かった。マニュアルや計画はあるけれど、実際には自分のとこでできることしかできない。意見交換を重ねて学校の対応等が変わっていったこともあるため、継続・積み重ねはとても重要である。それぞれの地区で災害時の条件が異なるため、各地域で大切にすることを具体的に決めていくしかないのかと思う。学校とまち協と行政の連携がうまくいっていない。総合防災課は専門職として異動がないようにしてほしい。</p>
G	<p>避難所に設置されている防災備品が少ない。あったとしても管理がしっかりされているのか。各自治会で衛生用品を準備しているが、どこまで足りるか分からない。ペットボトルを活用したランタンの紹介があった。安否確認の方法として、マンションの方は玄関に札をかける。自治会単位が基本であるが、子育てグループやPTA等の組織ごとでの安否確認も可能。しかし、どうやって集約するかが課題である。</p>
H	<p>避難所運営マニュアルや地区防災計画の有無は地域それぞれだった。計画を作成してもそれを地域の方々にどうやって周知するのかという課題がある。避難所の開設は条件が違くと難しい。いずれにしても鍵の問題があり、地区によっては学校との協議の上で鍵を預かっているところもあった。学校長が約2年ごとに変わるが、引継ぎがしっかりされるよう教育委員会にはお願いしたい。在宅避難の場合、自治会が主体となるが、非自治会員をどうやって把握するのかという課題もある。ペットの対応について、これからの避難所運営にあたって検討していかないといけない。</p>

グループ名	発表内容
I	<p>避難所運営マニュアルの中でどういう災害なのかという細かい想定ができていない。安否確認はまち協でするのは非常に難しい。自治会、管理組合の情報を集約するのがまち協の役割であると考え。まち協ができることとして、行事を通じて顔見知りになってコミュニケーションをとることである。しかし、行事に参加してもらえない方がいるというのが現状で、小学校PTAの連絡網を使ってコミュニケーションをとっていきたい。避難所生活の中でトイレが一番不安だという意見があった。トイレ関連の防災備品を準備していてもどれだけの方に供給できるか、生活用の井戸がある小学校もあるが、それをトイレで活用できるかという不安もある。</p>